世界を目指すアスリート育成の比較研究
～テニスにおけるトップアスリート育成校の構想～

The comparative study on the system of bringing up the athletes who aims for the world
～The concept of a top athlete training school for tennis～

1K10C203-1
主査 原田宗彦 先生

鮫島 昂
副査 間野義之 先生

【背景】

自国や同郷のアスリートの活躍は、社会的な影響を与えている（文部科学省, 2011）。アスリートの活躍は、被災地復興や競技人口の増加にも繋がり、また、経済的効果も期待されている。そのため、日本も諸外国と同様に、国際競技大会でのメダル競争に積極的に乗り出すようになった（原田, 2005）。

日本テニス界の現状を見てみると、世界で戦う日本人選手は海外に比べて少なく、日本人選手の中で一番ランキングの高い錦織圭選手は、ジュニア時代に海外のテニスアカデミーで指導を受けていた（ATPHP, 2013）。また、日本のトップアスリートは、セカンドキャリアに対して、不安を持っている選手が多い（吉田他, 2006）。以上の点から、日本のテニスにおける一貫教育に問題があると感じられ、日本においてもトップアスリートを育成する機関が必要ではないかと考えられる。

【目的】

本研究の目的は、日本のスポーツ全般、主としてテニスにおけるジュニア育成状況を海外と比較検討を行い、日本のテニスにおけるトップアスリート育成のパスウェイモデルを作り、他のスポーツのモデルとなるような一貫教育指導のパスウェイモデルを構築することとする。

【方法】

本研究の方法は、論文作成に必要な情報を、インターネットを用いて文献、報告書、過去の新聞記事、ホームページを検索し、収集した。その後収集した情報を基に、海外と日本の比較検討を行い、日本に必要とされるパスウェイモデル構築に関する提言を行った。比較対象としては、ATP ランキング 1 位の選手を輩出しているアメリカ、スペイン、スイスを選定し、（1）スポーツ政策（2）テニス育成現状の 2 視点から考察した。

【考察】

日本と海外のテニス育成システムの違いについて考察してみると、ジュニア育成の部分が大きい（表 1 参照）。

日本以外の国のアカデミーでは、国外からも多くの選手が訪れることで、様々な価値観と触れ合うことができ、国際競争力も高まる。

全てのテニスアカデミーが、大学と提携をしており、日本よりもトップアスリート育成後のセカンドキャリ

アに対しての取り組みがしっかりしていると言える。

日本において課題となっているのは、一貫教育における指導者の問題であり、テニスの国際競技力を上げるためには、世界各地で行われる大会を転戦しなければならないが、日本では帯同するコーチが少ない（坂井, 2008）。しかし、海外のテニスアカデミーでは、ツアーコーチが海外遠征に帯同するシステムが出来上がっている。外国に関しては、国が率先して若手の選手育成のために大会を招いたりもする傾向もあるため、日本ではそのような取り組みにおいて欠けていると考えられる。

表 1 諸外国とのテニス育成現状の比較

	日本	アメリカ	スペイン	スイス
アスリート育成施設	ナショナルトレーニングセンター (国営) トレーニングセンターのみ	16 ニックボロアスリートアカデミー (民間) 学校隣接	17 地域にナショナルセンター (行政、民間) 学校隣接、トレーニングセンターのみ	スイスアカデミー (行政) 学校隣接
育成機関の施設数	18 所 △	58 所 ○	17 所 ○	18 所 △
対象年齢	18 歳以上	8～10 歳、11～19 歳	10～18 歳	13 歳以上
ジュニア育成の取り込み	×	○	○	○
メインサーフェス	オムニコート (輸入人工芝) ×	ハードコート	クレーコート	クレーコート
海外との協力	特になし ×	海外のジュニア選手引受 短期留学、短期・体験レッスン	海外のジュニア選手引受 短期留学、短期・体験レッスン	海外のジュニア選手引受 短期留学
コーチシステム	個人による (個別指導、クラブ指導)	チーム育成 ツアーコーチ国際大会帯同	チーム育成 ツアーコーチ国際大会帯同	チーム育成 ツアーコーチ国際大会帯同
大学との連携	特になし ×	学校卒業後の進学先 ○	学校卒業後の進学先 ○	学校卒業後の進学先 ○
目録での国際大会数	△	○	○	×

笹川スポーツ財団 (2011) より加筆修正、筆者作成

【提言】

諸外国との比較検討を踏まえ、トップアスリート育成校のパスウェイモデルを提示した。東日本と西日本における二か所に設立するという提言をすると同時に、トップアスリート育成校の（1）方針（2）基本理念（3）設置構想を掲げている。また、トップアスリート育成校が、NTC や大学との提携をすることで継続的に一貫教育を行なうことが可能なモデルも提言した。

【総括】

本研究のトップアスリート育成校設立の実現には、以下のような課題も残っている。一つ目が経済面と二つ目が外部との連携面である。経済面では、政府の財源を使う為、国民の寄付等の協力を得る必要がある。また、外部との連携に関しては、各競技団体だけでなく、日本政府や各地域が一带となったトップアスリートの育成を行うことが大きく望まれる。